

まちごとゼロカーボン市民会議 施策への「投票」項目(全 28)

テーマ1『商品選択から考えるゼロカーボン』

1. 容器包装および使い捨てプラスチックの削減を促進する

商品を購入する際、プラスチックなどの容器や包装がない、もしくは少ない商品を選択する。また、マイボトルの利用などの日常生活の工夫に加え、商品を購入する際にはレジ袋を使わない。事業者等は地域共通のリユース容器を繰り返し使えるような仕組みを作る。

2. リユースやリサイクルを促進する

商品そのまま繰り返し使用している「リユース品」や、リサイクル原料を使用している「再生品」を意識し、このような商品積極的に選択する。不要になったものはすぐに捨てず、リユースやリサイクルが可能かどうか確認し、可能であれば積極的にリユースやリサイクルに回す。また、前提として商品を購入する際には、まずそれが本当に必要なものか、また長く使うことができるものかを十分検討することを心掛ける。事業者や行政は、リユースやリサイクルの仕組みや回収場所などの情報を発信し、簡単にリユースやリサイクルに取り組めるような環境づくりに取り組む。

3. カーボンフットプリントを踏まえた商品選択を促進する

行政と事業者等が連携して、商品のカーボンフットプリントやリサイクル原料の割合などの「見える化」を進め、キャラクターなどを使って認知度の向上を目指し、商品のパッケージや売り場にわかりやすく表示する。消費者は輸送距離の短いもの、保存や販売にかかるエネルギーが少ないもの、カーボンフットプリントが小さい商品やサービスを選択・購入するよう努める。

4. ゼロカーボン促進のために経済的インセンティブ(動機付け)を強化する

日常生活でカーボンフットプリントが小さい商品の購買を促進するため、そうした商品にポイント付与するシステムを導入する。行政は事業者がカーボンフットプリントの小さい商品を優先できるよう助成し、CO₂の削減と事業者による利益追求の両立を促進する。

5. 所沢ゼロカーボン認証(仮)を導入し積極的な店舗に認証ラベルを付与する

カーボンフットプリントの小さな商品を多く取り扱っている店、CO₂削減に努めている会社などに、「所沢ゼロカーボン認証(仮)」を付与し、ゼロカーボンへの取組を促進するとともに、店舗に認証マークなどを掲示し、市民にもゼロカーボンに資する買い物ができるお店等をアピールする。同時に、市民は認証店を積極的に活用する。

テーマ2『食・農から考えるゼロカーボン』

6. 農産品の地産地消及び旬産旬消を促進する

地産地消及び旬産旬消によりCO₂排出量を軽減できることを理解し、地元の旬な農産品を購入するよう努める。また、直売所を増やし、地元の野菜に触れる機会を増やすとともに、学校給食に地元野菜を取り入れ、周知啓発に努める。

7. 食品ロスを減らす

食品ロスに関する環境問題について理解し、食料品を購入する際には、すぐに食べるのであれば期限が迫ったものを選択する。また、過剰に購入してしまった食料品は地域で分配する。

8. ごみの堆肥化と活用

家庭から出る生ごみや落ち葉を使って堆肥を作り、市内での農産品づくりや公園の緑化などに活用する。また、落ち葉を使った堆肥の利用を進める。

9. 食と農への理解を深める取組を促進する

農業体験イベントや収穫ボランティア体験などの機会を通して農業を学ぶことにより、地産地消や、食べ物を大切に作る意識の醸成による食ロスの削減を促進する。また、有機農法の効果を理解する。

テーマ3『エネルギーから考えるゼロカーボン』

10. 家庭向け太陽光発電を促進する

自宅や集合住宅に積極的に太陽光発電設備を導入する。太陽光パネル等の創エネ機器や蓄電池の設置を拡大させるため、市は、経済的支援制度の充実や行政が推奨する業者の紹介、製品開発を促進させる。また、自治会やマンションでの設置の成功事例を発信する。

11. 地域における再エネ設備の設置を促進する

市域内の公共施設や空き地、商業施設を活用し、太陽光パネルや小型風力発電等の創エネ機器設置を実施する。また、利用者の比較的多い施設・遊び場を中心に太陽光パネルを設置し、身近で再エネに触れる機会を増加させる。再エネを拡大させる手段として、事業者への設置を義務化する。

12. 再生可能エネルギー比率の高い電力(再エネ電力)への切り替え促進

再エネ電力への契約切り替えを促進する。また、再エネ電力への切り替え、再エネ開発・導入に積極的な企業に対し、優遇措置を行う。

13. エネルギーに関する市民活動を促進する

エネルギーに関する市民活動を促進させるため、情報発信を強化する。情報発信方法の工夫として、スマートフォン等のアプリでのプッシュ通知など、市民が手軽に情報を受け取る仕組みを取り入れる。また、行政が行う環境の取組に、高校生や大学生のボランティアが活躍できる場を作り、市民活動を実践していく人材を育成する。

14. (株)ところざわ未来電力の利用拡大に努める

(株)ところざわ未来電力(以下、未来電力)の利用拡大を推進するため、すでに実施している未来電力の加入メリットの強化を図る。

テーマ4『住まいから考えるゼロカーボン』

15. 機器・設備などの省エネ化を促進する

戸建住宅と集合住宅の双方でエコ住宅化を促すため、住宅のエコ診断による省エネ機器・設備導入や、中古住宅のエコリフォームを促進する。また、それらの導入効果を見える化し、経済的支援や信頼できる事業者の情報もあわせて発信を行う。同時に、太陽光発電の導入や蓄電池の導入によるエコ住宅化を進める。

16. 住まい・暮らしでの省エネ型ライフスタイルを促進する

日常生活での節電などに加え、遮光カーテンの導入、植物を利用した緑のカーテン、ソーラーッキングなどを積極的に取り入れることや、早寝早起や日当たりのよい場所での読書(照明はオフ)といったライフスタイルから省エネを促進する。事業者は、エコなモデルハウスを増やしていくことで周知を図り、楽しみながら省エネができるポイント制度等を整備する。

17. まちに緑を増やす

屋上緑化や壁面緑化、アスファルトから土屋芝生の道路に変更することで、ヒートアイランド対策を進め、省エネに繋げる。

テーマ5『移動から考えるゼロカーボン』

18. 自転車・徒歩での移動を促進する

コンビニエンスストアや公共機関等にシェアサイクルの設置箇所を増やし、シェアサイクルを利用しやすくする。また、徒歩移動を促す「埼玉県コバトン健康マイレージ」のような、市民が歩くことによりポイントを得られる制度を進めるとともに、徒歩自体が楽しくなるような、散歩コース、遊歩道を整備・周知する。

19. バスの利用を促進する

バスの利用を促進するため、便数、ルート数、乗り場を増加し、ルート上であればどこからでもバスに乗れるようにする。また、利用者がバス停の表示板やスマートフォンでバスの位置を把握できるようにする(バスロケーションシステム)と共に、電車に乗り継ぎしやすい時刻表に設定する。さらに、車を持たない世帯や住居が駅から遠い方に、乗車料金を優遇する。

20. 自家用車を使わなくてもよいまちづくり

公共交通の拠点となる駅の周辺に、病院や行政、商業施設などを集め、歩いて用事を済ませられるまちを複数つくる。また街中での渋滞をなくし、歩行者などの安全性を高めるため、市街地には自家用車が入れないようにし、周辺に駐車場を配置する。市は計画的に用地を確保し、まちの整備にいかしていく。

21. エコ車両の利用とエコドライブの促進

市民は電気自動車、燃料電池車、ハイブリッド車を使うようにし、渋滞を避ける運転やエコドライブを行う。行政は電気自動車、燃料電池車の購入時の補助額を高め、わかりやすく発信する。自動車会社は、豊富なラインアップで電気自動車を販売する。また、社会全体で電気自動車の充電場所を増やしていくとともに、カーシェアも整備していく。

22. 輸送の削減と効率化を図る

自家用車を使わなくても日常の買い物ができるように、スーパーマーケットはエコな自動車を使った配送サービスを整備する。また近くにスーパーがない地域には、移動スーパーのサービスを行う。コンビニは、搬入回数を減らせるよう配送制度を整える。また、事業者が連携して、宅配物・郵便物をまとめて運べるようにする。

23. 自転車や徒歩でも安全に通行できる道路整備を進める

自転車通行レーン・自転車用道路、歩道の整備を推進し、自転車・徒歩交通の利便性を向上させるとともに、ガードレールや街灯が不足している道路、段差・凹凸の多い道路の整備を進め、交通の安全性を確保する。道路整備の財源とする寄付制度等を創設し、寄付者に特典を付与する。

テーマ 6『地域での連携から考えるゼロカーボン』

24. 地域の連携をマチづくりに生かす

高齢者や小中学生、自治会等が連携して、ゼロカーボンのマチづくりを進めていく。例えば、高齢者や小学生といった交通弱者の意見を反映して歩道や自転車道を整備したり、自治会と農家の連携により貸農園を拡大するとともに、遊休地での太陽光パネルの設置等を進める。

25. 教育を通じた連携を促進する

大人から子どもまですべての世代へのゼロカーボンに関する教育を充実する。大学生から小中学生へ、環境活動実践者から学生へ等、ゼロカーボンへの取組を、世代間や属性間で情報交換・教え合うことを促進する。生涯学習推進センターなどで「ゼロカーボン講座(仮)」を開催し理解を深める。また、例えば自動車学校でエコドライブ講習を行う。

26. 地域連携でゼロカーボンへの取組や活動を広報する

行政、事業者、自治会、市民が連携して、ゼロカーボンについて啓発・広報する。例えば、行政と出版社が協力してアニメを使ってゼロカーボン活動について啓発・広報したり、自治会やマンションごとのCO₂排出量が見えるように関係者や企業が連携する。

27. コミュニティでの取組を促進する

農家、地域の店舗、自治会、学校・学生、マンション管理組合などが協力し、ゼロカーボンに係る地域の活動を行っていく。例えば、多世代・多職種によるバザーでの衣類のリユースを行ったり、おしゃれなマルシェを立ち上げ、農産品の地産地消を進めるほか、自治会館等に移動販売車を招いての共同購入を進める。また、余った食品の分配を行い食品ロスを削減する。

28. マチごとゼロカーボンを協働で進める体制を作る

高校生、大学生、高齢者といった複数の世代が参加・連携し、ゼロカーボンを進めやすいマチづくりを計画・実装するとともに、それを強化するため、ゼロカーボンに向けた取組みを評価する機関・委員会を設置する。また、市民がゼロカーボンに取り組むために、事業者や行政に要望を伝えたり、地域の多様な主体が対話を通して一緒に活動を考えたりする場を作っていく。